

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年3月16日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期  
(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理副本部長 宮本 慎也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理副本部長 宮本 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第34期
会計期間		自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高	(百万円)	157,261	154,481	51,753	55,874	221,650
経常利益	(百万円)	1,126	5,923	668	3,920	7,008
四半期(当期)純利益	(百万円)	389	3,972	469	2,517	3,859
純資産額	(百万円)			33,220	39,656	36,718
総資産額	(百万円)			83,560	89,716	91,410
1株当たり純資産額	(円)			2,465.73	2,943.52	2,725.38
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	28.93	294.87	34.82	186.88	286.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			39.8	44.2	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,516	2,832			3,573
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,388	1,172			1,524
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,461	1,040			1,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			18,469	26,072	25,453
従業員数	(名)			6,423	5,687	6,304

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	5,687
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	4,936
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	12,157	

#### (2) 売上実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	31,392	
不動産賃貸事業	23,831	
リゾート事業	427	
合計	55,650	

- (注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
 2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいこと、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなることといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなります。

### 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	建築	166,147	81,911	248,059	85,075 (84,945)	163,113
当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	建築	145,885	51,471	197,357	77,712 (77,496)	119,860
前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	建築	166,147	103,068	269,216	123,529 (123,330)	145,885

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減を含めております。したがって、期中完成工事高には請負金額の変更に係る増減額が含まれております。
- 2 期中完成工事高の( )内の数値は、受取設計料を除いた場合の金額を示しております。
- 3 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。
- 4 上記金額は、すべて建築請負契約高であり、消費税等は含まれておりません。

### 完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は、次のとおりであります。

項目	完成工事高				手持工事高			
	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)		前第3四半期 会計期間末 (平成22年1月31日)		当第3四半期 会計期間末 (平成23年1月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
賃貸マンション	5,050	18.2	5,643	18.7	34,181	20.9	31,219	26.0
アパート	21,500	77.4	22,700	75.4	118,920	72.9	79,203	66.1
個人住宅	124	0.4	100	0.3	635	0.4	405	0.3
店舗マンション	986	3.5	1,415	4.7	8,289	5.1	7,375	6.2
貸店舗	71	0.3	154	0.5	799	0.5	1,387	1.2
その他	44	0.2	100	0.4	286	0.2	269	0.2
合計	27,777	100.0	30,117	100.0	163,113	100.0	119,860	100.0

- (注) 1 工事は、官公庁に対するものではなく全て民間に対するものであります。入札工事はなく全て特命工事でありませぬ。
- 2 完成工事総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

兼業事業等売上高

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
賃貸物件の仲介料収入	408	13.4	453	14.2
賃貸物件の管理料収入	76	2.5	78	2.5
退去補修工事売上	525	17.2	530	16.6
リフォーム工事売上	751	24.7	719	22.5
業務受託料収入	414	13.6	460	14.4
その他	872	28.6	954	29.8
合計	3,049	100.0	3,198	100.0

(注) 1 賃貸物件の管理料収入のうち各保証システムに係る管理手数料収入は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間36百万円

当第3四半期会計期間36百万円

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載した将来に関する見通しは、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間（平成22年11月～平成23年1月）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資、個人消費の下げ止まりが見られましたが、海外経済環境の悪化に伴う国内景気の先行きに対する不安等から、回復基調にはあるものの、依然として厳しい状況のなか推移致しました。

建設業界におきましては、住宅エコポイント制度の活用により新設住宅着工戸数は持ち直しつつあるものの、金融機関の賃貸建物に対する融資姿勢の慎重さは変わらず、新設住宅貸家着工戸数は前年同期と比較して減少する結果となりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は558億7千4百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益37億3千1百万円（前年同期比642.6%増）、経常利益39億2千万円（前年同期比486.3%増）、四半期純利益25億1千7百万円（前年同期比436.6%増）となりました。

セグメント情報は以下のとおりであります。

なお、セグメント情報の区分の変更を行っていないため、前年同期比較を行っております。

##### （建設事業）

建設事業におきましては、賃貸建物の早期着工に努めたことから完成工事高は増加しました。また、コストダウン効果により利益率に改善が見られました。ナスラック(株)におきましては、水周り製品を中心とした外販売上高が前年同期と比較して減少しておりますが、利益率の改善に努めてまいりました。この結果、建設事業における売上高は313億9千2百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は47億9千6百万円（前年同期比106.1%増）となりました。

また、当第3四半期会計期間（平成22年11月～平成23年1月）の当社個別の受注高につきましては、110億1千万円（前年同期比37.2%減）となりました。

##### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入の増加、及び管理物件数の増加により、売上高は前年同期を上回ることができました。また、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は93.4%となり、前年同期と比較して1.5ポイント改善しております。景気低迷の影響を受け、サブリース経営代行システムの支払家賃が増加傾向にありましたが、入居率の改善に伴い、これらの収支状況も改善傾向にあります。この結果、不動産賃貸事業における売上高は238億3千1百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は4億7千5百万円（前年同期は3千9百万円の営業損失）となりました。

##### （リゾート事業）

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」の両ゴルフ場では、降雪の影響により営業日数が減少したこともあり、総入場者数は減少しました。また、景気低迷の影響を受けて売上高は伸び悩んでおりますが、利益率の改善に努めてまいりました。この結果、リゾート事業における売上高は4億2千7百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は6百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

##### （その他）

総合広告代理店業及び旅行代理店業におけるその他の事業につきましては、売上高は2億2千4百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は1千1百万円（前年同期は営業損失1千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動により26億8千5百万円の収入、投資活動により5千1百万円の支出、財務活動により1千2百万円の支出となったことから、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、当第3四半期期首残高より26億2千万円増加して260億7千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な収入は、「税金等調整前四半期純利益」39億3千7百万円（前年同期比568.2%増）、「未成工事受入金の増加額」9億5千8百万円（前年同期比36.6%増）であります。一方「賞与引当金の減少額」8億6千1百万円（前年同期比13.7%増）等の支出があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは26億8千5百万円の収入（前年同期は3億2千5百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける主な支出は、「有形固定資産の取得による支出」4千1百万円（前年同期比59.1%減）及び「無形固定資産の取得による支出」6千2百万円（前年同期比30.1%減）であります。また、施主様に対する建設資金の貸付けによる「貸付けによる支出」2億9百万円（前年同期比63.9%減）があった一方で、「貸付金の回収による収入」2億6千3百万円（前年同期比40.6%減）がありました。これにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5千1百万円の支出（前年同期比66.7%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「その他」の支出によるものであり、1千2百万円の支出（前年同期比97.2%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財産上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数10株
計	13,472,000	13,472,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日		13,472,000		4,800		16

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年10月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,469,980	1,346,998	
単元未満株式	普通株式 530		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		1,346,998	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個を含めております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	1,490		1,490	0.0
計		1,490		1,490	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	2,750	2,674	2,579	2,568	2,530	2,625	2,650	3,090	3,500
最低(円)	2,250	2,310	2,307	2,201	2,304	2,386	2,435	2,613	3,085

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,687	28,063
受取手形・完成工事未収入金等	9,271	10,799
未成工事支出金	720	669
その他のたな卸資産	<sup>1</sup> 1,268	<sup>1</sup> 1,309
その他	2,784	4,161
貸倒引当金	166	107
流動資産合計	42,565	44,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 13,593	<sup>2</sup> 13,469
土地	14,501	14,500
その他(純額)	<sup>2</sup> 5,579	<sup>2</sup> 5,915
有形固定資産合計	33,674	33,885
無形固定資産	2,009	2,327
投資その他の資産		
その他	11,619	10,525
貸倒引当金	152	223
投資その他の資産合計	11,467	10,302
固定資産合計	47,150	46,514
資産合計	89,716	91,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,732	22,135
未払法人税等	1,283	2,225
未成工事受入金	2,557	1,179
賞与引当金	611	1,927
役員賞与引当金	36	48
完成工事補償引当金	118	120
その他	6,837	7,831
流動負債合計	29,177	35,468
固定負債		
役員退職慰労引当金	539	549
退職給付引当金	1,541	1,402
長期預り保証金	15,328	15,291
その他	3,472	1,980
固定負債合計	20,882	19,224
負債合計	50,059	54,692

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	34,887	31,925
自己株式	2	2
株主資本合計	39,701	36,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	27
評価・換算差額等合計	50	27
少数株主持分	6	6
純資産合計	39,656	36,718
負債純資産合計	89,716	91,410

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	91,322	81,885
兼業事業売上高	65,938	72,595
売上高合計	157,261	154,481
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	59,584	50,993
兼業事業売上原価	64,209	69,506
売上原価合計	123,793	120,500
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	31,738	30,892
兼業事業総利益	1,729	3,088
売上総利益合計	33,467	33,980
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び賞与	17,275	16,062
賞与引当金繰入額	739	401
役員賞与引当金繰入額	75	36
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
貸倒引当金繰入額	-	61
その他	14,671	11,866
販売費及び一般管理費合計	32,779	28,444
<b>営業利益</b>	688	5,536
<b>営業外収益</b>		
受取利息	137	141
保険代理店収入	179	168
その他	252	273
営業外収益合計	569	583
<b>営業外費用</b>		
クレーム損害金	47	153
その他	83	42
営業外費用合計	131	196
<b>経常利益</b>	1,126	5,923
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	130
賞与引当金戻入額	154	379
その他	100	75
特別利益合計	255	585
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	182	45
減損損失	-	153
店舗閉鎖損失	102	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	103	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192
その他	95	73
特別損失合計	483	464

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
税金等調整前四半期純利益	898	6,044
法人税、住民税及び事業税	187	1,535
法人税等調整額	321	537
法人税等合計	508	2,072
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,972
四半期純利益	389	3,972

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	29,518	31,392
兼業事業売上高	22,235	24,482
売上高合計	1 51,753	1 55,874
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	18,905	19,401
兼業事業売上原価	21,765	23,532
売上原価合計	40,670	42,933
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,612	11,990
兼業事業総利益	469	950
売上総利益合計	11,082	12,940
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び賞与	5,115	4,852
賞与引当金繰入額	739	401
役員賞与引当金繰入額	25	36
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
貸倒引当金繰入額	2	18
その他	4,690	3,895
販売費及び一般管理費合計	10,580	9,209
<b>営業利益</b>	502	3,731
<b>営業外収益</b>		
受取利息	45	48
保険代理店収入	57	54
その他	111	96
営業外収益合計	213	199
<b>営業外費用</b>		
リース解約損	-	3
クレーム損害金	25	-
その他	22	6
営業外費用合計	47	9
<b>経常利益</b>	668	3,920
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	2 25
その他	-	0
特別利益合計	-	26
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	78	3
その他	1	6
特別損失合計	79	9
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	589	3,937
法人税、住民税及び事業税	61	1,008
法人税等調整額	58	411
法人税等合計	120	1,419
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	-	2,517
<b>四半期純利益</b>	469	2,517

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	898	6,044
減価償却費	1,739	1,717
減損損失	50	153
賞与引当金の増減額（は減少）	1,101	1,316
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	103	200
退職給付引当金の増減額（は減少）	126	138
受取利息及び受取配当金	140	145
固定資産除却損	182	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192
売上債権の増減額（は増加）	2,013	1,527
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,445	50
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	471	41
仕入債務の増減額（は減少）	6,022	4,403
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,807	1,378
未払金の増減額（は減少）	982	964
預り金の増減額（は減少）	-	216
未払消費税等の増減額（は減少）	959	91
長期預り保証金の増減額（は減少）	36	37
その他	215	788
小計	7,262	5,109
利息及び配当金の受取額	150	148
法人税等の支払額	4,405	2,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,516	2,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,988	-
貸付けによる支出	1,567	1,469
貸付金の回収による収入	705	693
有形固定資産の取得による支出	550	206
無形固定資産の取得による支出	273	174
投資有価証券の償還による収入	1,073	-
差入保証金の差入による支出	90	146
差入保証金の回収による収入	146	168
その他	43	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,388	1,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,454	1,011
その他	7	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,461	1,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,590	618
現金及び現金同等物の期首残高	29,059	25,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,469	26,072

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は222百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は831百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1 「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に37百万円含まれております。</p> <p>2 「減損損失」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に50百万円含まれております。</p> <p>3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「預り金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に51百万円含まれております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記していましたが「有価証券」(当第3四半期連結会計期間36百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1 「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結会計期間は営業外費用の「その他」に4百万円含まれております。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の「その他のたな卸資産」の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品                    449百万円	商品及び製品                    475百万円
仕掛品                            138	仕掛品                            122
材料貯蔵品                      679	材料貯蔵品                      711
2 有形固定資産減価償却累計額          16,348百万円	2 有形固定資産減価償却累計額          15,393百万円
3 保証債務	3 保証債務
施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。	施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。
76名                            184百万円	93名                            202百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 同左  2 前期損益修正益の主な内訳は、当社における流動負債の「その他」（未払金）の修正額82百万円であります。

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 同左  2 前期損益修正益の主な内訳は、当社における建物及び構築物（純額）の修正額19百万円であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,079百万円	現金及び預金勘定 28,687百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,609	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,615
現金及び現金同等物 18,469	現金及び現金同等物 26,072

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年1月31日)
普通株式(株)	13,472,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年1月31日)
普通株式(株)	1,494

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,010	75	平成22年4月30日	平成22年7月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,518	21,614	437	183	51,753		51,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	275	25	561	863	(863)	
計	29,518	21,890	462	745	52,617	(863)	51,753
営業利益又は営業損失( )	2,327	39	6	10	2,284	(1,781)	502

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,322	63,915	1,405	618	157,261		157,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	870	74	2,163	3,144	(3,144)	
計	91,359	64,785	1,479	2,781	160,406	(3,144)	157,261
営業利益又は営業損失( )	5,440	249	16	20	5,653	(4,964)	688

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業：ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業：総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「建設事業」の売上高は10,064百万円、営業利益は2,877百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

#### 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理(株)がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。「リゾート事業」につきましては、ゴルフ場及びホテル施設の所有・運営を行っており、これらを通じて「建設事業」及び「不動産賃貸事業」における販売促進を担っております。

従って、当社グループでは、「建設事業」、「不動産賃貸事業」及び「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

#### 各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業：ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,885	70,614	1,329	153,829	651	154,481		154,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	912	69	983	1,161	2,145	2,145	
計	81,887	71,527	1,398	154,813	1,813	156,626	2,145	154,481
セグメント利益 又は損失( )	8,252	1,743	28	10,024	10	10,014	4,477	5,536

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 4,477百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 4,519百万円が含まれております。全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,392	23,831	427	55,650	224	55,874		55,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	300	18	319	408	727	727	
計	31,392	24,131	445	55,969	632	56,602	727	55,874
セグメント利益	4,796	475	6	5,278	11	5,290	1,559	3,731

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,559百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,564百万円が含まれております。全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 2,943円52銭	1株当たり純資産額 2,725円38銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,656	36,718
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	6
(うち少数株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	39,650	36,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(株)	13,470,506	13,470,506

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益 28円93銭	1株当たり四半期純利益 294円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益(百万円)	389	3,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	389	3,972
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,470,506

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益 34円82銭	1株当たり四半期純利益 186円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益(百万円)	469	2,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	469	2,517
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,470,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月11日

東建コーポレーション株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになるため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月11日

東建コーポレーション株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成23年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。